

平成27年度当初予算案の概要

空

白

一般会計・特別会計の規模

区 分		平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	対前年度増減率
一 般 会 計		18,737,000 <small>千円</small>	17,279,000 <small>千円</small>	8.4 %
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,099,821	7,976,753	14.1
	財 産 区	53,950	53,950	0.0
	下 水 道 事 業	1,464,066	1,355,681	8.0
	介 護 保 険	4,332,805	3,978,614	8.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,297,074	1,204,285	7.7
	小 計	16,247,716	14,569,283	11.5
	水 道 事 業	1,302,650	1,287,630	1.2
	病 院 事 業	503,559	496,939	1.3
	小 計	1,806,209	1,784,569	1.2
合 計		36,790,925	33,632,852	9.4

一般会計性質別表

(単位：千円)

区 分		平成27年度当初予算額	構成比	平成26年度当初予算額	構成比	増減率	
歳入	特定財源	国・府支出金	4,311,228	23.0%	3,839,135	22.2%	12.3%
		地方債	1,026,400	5.5%	648,200	3.7%	58.3%
		その他	892,216	4.8%	548,124	3.2%	62.8%
	一般財源	12,507,156	66.7%	12,243,541	70.9%	2.2%	
	合計	18,737,000	100.0%	17,279,000	100.0%	8.4%	
歳出	人件費	3,297,523	17.6%	3,192,835	18.5%	3.3%	
	物件費	2,673,568	14.3%	2,473,045	14.3%	8.1%	
	維持補修費	109,148	0.6%	110,950	0.6%	△1.6%	
	扶助費	3,901,862	20.8%	3,882,176	22.5%	0.5%	
	補助費等	2,641,534	14.1%	2,220,025	12.8%	19.0%	
	投資的事業費	1,653,970	8.8%	1,051,116	6.1%	57.4%	
	公債費	1,773,308	9.5%	1,898,014	11.0%	△6.6%	
	積立金	17,145	0.1%	179	0.0%	9,478.2%	
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
	貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
	繰出金	2,638,942	14.1%	2,420,660	14.0%	9.0%	
	予備費	30,000	0.1%	30,000	0.2%	0.0%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
	合計	18,737,000	100.0%	17,279,000	100.0%	8.4%	

一般会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率
1 市 税	5,441,436	29.0%	5,427,469	31.4%	0.3%	1 議 会 費	241,855	1.3%	226,580	1.3%	6.7%
2 地 方 譲 与 税	105,000	0.6%	107,000	0.6%	△1.9%	2 総 務 費	1,869,505	10.0%	1,740,798	10.1%	7.4%
3 利 子 割 交 付 金	26,000	0.1%	29,000	0.2%	△10.3%	3 民 生 費	7,623,551	40.7%	7,186,218	41.6%	6.1%
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.3%	43,000	0.2%	39.5%	4 衛 生 費	1,856,151	9.9%	1,889,805	10.9%	△1.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0.2%	28,000	0.2%	35.7%	5 農 林 水 産 業 費	106,096	0.6%	106,870	0.6%	△0.7%
6 地方消費税交付金	778,000	4.2%	510,000	3.0%	52.5%	6 商 工 費	105,995	0.6%	100,483	0.6%	5.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	2,300	0.0%	2,400	0.0%	△4.2%	7 土 木 費	1,317,009	7.0%	993,205	5.8%	32.6%
8 自動車取得税交付金	34,000	0.2%	27,000	0.2%	25.9%	8 消 防 費	1,076,826	5.7%	783,520	4.5%	37.4%
9 地方特例交付金	34,000	0.2%	34,000	0.2%	0.0%	9 教 育 費	2,766,131	14.8%	2,352,896	13.6%	17.6%
10 地方交付税	4,030,000	21.5%	3,930,000	22.7%	2.5%	10 公 債 費	1,743,328	9.3%	1,868,034	10.8%	△6.7%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0.0%	11 諸 支 出 金	553	0.0%	591	0.0%	△6.4%
12 分担金及び負担金	58,169	0.3%	174,261	1.0%	△66.6%	12 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.2%	0.0%
13 使用料及び手数料	578,814	3.1%	213,939	1.2%	170.6%						
14 国庫支出金	2,979,621	15.9%	2,663,835	15.4%	11.9%						
15 府 支 出 金	1,331,607	7.1%	1,175,300	6.8%	13.3%						
16 財 産 収 入	4,213	0.0%	4,256	0.0%	△1.0%						
17 寄 附 金	3,010	0.0%	20	0.0%	14,950.0%						
18 繰 入 金	1,311,103	7.0%	1,225,961	7.1%	6.9%						
19 繰 越 金	100,000	0.5%	100,000	0.6%	0.0%						
20 諸 収 入	105,327	0.6%	97,359	0.6%	8.2%						
21 市 債	1,706,400	9.1%	1,476,200	8.5%	15.6%						
歳 入 合 計	18,737,000	100.0%	17,279,000	100.0%	8.4%	歳 出 合 計	18,737,000	100.0%	17,279,000	100.0%	8.4%

国民健康保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率
1 国民健康保険料	1,495,112	16.4%	1,566,463	19.6%	△4.6%	1 総務費	140,280	1.5%	126,535	1.6%	10.9%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0.0%	2 保険給付費	5,077,654	55.8%	5,064,105	63.5%	0.3%
3 国庫支出金	1,784,625	19.6%	1,615,950	20.3%	10.4%	3 後期高齢者支援金等	891,321	9.8%	894,075	11.2%	△0.3%
4 療養給付費交付金	197,082	2.2%	322,627	4.1%	△38.9%	4 前期高齢者支援金等	491	0.0%	660	0.0%	△25.6%
5 前期高齢者交付金	1,984,787	21.8%	2,093,049	26.2%	△5.2%	5 老人保健拠出金	30	0.0%	30	0.0%	0.0%
6 府支出金	389,640	4.3%	412,881	5.2%	△5.6%	6 介護納付金	325,800	3.6%	359,342	4.5%	△9.3%
7 共同事業交付金	1,871,450	20.6%	720,022	9.0%	159.9%	7 共同事業拠出金	1,946,415	21.4%	754,254	9.5%	158.1%
8 財産収入	10	0.0%	10	0.0%	0.0%	8 保健事業費	74,516	0.8%	63,220	0.8%	17.9%
9 繰入金	770,271	8.4%	591,931	7.4%	30.1%	9 基金積立金	10	0.0%	10	0.0%	0.0%
10 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	10 公債費	4,953	0.1%	10,072	0.1%	△50.8%
11 諸収入	606,840	6.7%	653,816	8.2%	△7.2%	11 諸支出金	4,782	0.1%	13,754	0.2%	△65.2%
						12 予備費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0.0%
						13 前年度繰上充用金	631,569	6.9%	688,696	8.6%	△8.3%
歳入合計	9,099,821	100.0%	7,976,753	100.0%	14.1%	歳出合計	9,099,821	100.0%	7,976,753	100.0%	14.1%

財産区特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳入						歳出					
款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率
1 財産収入	2,620	4.9%	2,620	4.9%	0.0%	1 総務費	3,376	6.2%	3,376	6.2%	0.0%
2 繰入金	51,290	95.0%	51,290	95.0%	0.0%	2 繰出金	474	0.9%	474	0.9%	0.0%
3 繰越金	40	0.1%	40	0.1%	0.0%	3 諸支出金	50,000	92.7%	50,000	92.7%	0.0%
4 諸収入	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	4 予備費	100	0.2%	100	0.2%	0.0%
歳入合計	53,950	100.0%	53,950	100.0%	0.0%	歳出合計	53,950	100.0%	53,950	100.0%	0.0%

下水道事業特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳入						歳出					
款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	11,406	0.8%	9,784	0.7%	16.6%	1 総務費	325,352	22.2%	319,672	23.6%	1.8%
2 使用料及び手数料	368,279	25.1%	366,315	27.0%	0.5%	2 事業費	383,184	26.2%	296,501	21.9%	29.2%
3 国庫支出金	98,300	6.7%	55,000	4.1%	78.7%	3 公債費	754,030	51.5%	738,008	54.4%	2.2%
4 繰入金	545,777	37.3%	532,378	39.3%	2.5%	4 予備費	1,500	0.1%	1,500	0.1%	0.0%
5 繰越金	100	0.0%	100	0.0%	0.0%						
6 諸収入	104	0.0%	104	0.0%	0.0%						
7 市債	440,100	30.1%	392,000	28.9%	12.3%						
歳入合計	1,464,066	100.0%	1,355,681	100.0%	8.0%	歳出合計	1,464,066	100.0%	1,355,681	100.0%	8.0%

介護保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率
1 保険料	906,712	20.9%	795,536	20.0%	14.0%	1 総務費	204,063	4.7%	184,971	4.6%	10.3%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	2 保険給付費	4,030,245	93.0%	3,703,345	93.1%	8.8%
3 国庫支出金	867,280	20.0%	791,775	19.9%	9.5%	3 基金積立金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%
4 支払基金交付金	1,134,203	26.2%	1,081,575	27.2%	4.9%	4 地域支援事業費	95,796	2.2%	87,597	2.2%	9.4%
5 府支出金	579,514	13.4%	533,700	13.4%	8.6%	5 諸支出金	700	0.0%	700	0.0%	0.0%
6 繰入金	819,238	18.9%	750,504	18.9%	9.2%	6 予備費	2,000	0.1%	2,000	0.1%	0.0%
7 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%						
8 諸収入	225	0.0%	215	0.0%	4.7%						
9 分担金及び負担金	25,631	0.6%	25,307	0.6%	1.3%						
歳入合計	4,332,805	100.0%	3,978,614	100.0%	8.9%	歳出合計	4,332,805	100.0%	3,978,614	100.0%	8.9%

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	532,110	41.0%	494,037	41.0%	7.7%	1 総務費	45,272	3.5%	41,734	3.5%	8.5%
2 繰入金	764,908	59.0%	710,192	59.0%	7.7%	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,249,802	96.3%	1,160,551	96.3%	7.7%
3 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	3 諸支出金	2,000	0.2%	2,000	0.2%	0.0%
4 諸収入	55	0.0%	55	0.0%	0.0%						
歳入合計	1,297,074	100.0%	1,204,285	100.0%	7.7%	歳出合計	1,297,074	100.0%	1,204,285	100.0%	7.7%

水道事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

収 入						支 出					
款・項	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率
款 水道事業収益	1,367,498	100.0%	1,394,927	100.0%	△2.0%	款 水道事業費用	1,302,650	100.0%	1,287,630	100.0%	1.2%
項 営業収益	1,244,811	91.0%	1,272,286	91.2%	△2.2%	項 営業費用	1,219,325	93.6%	1,201,090	93.3%	1.5%
項 営業外収益	122,667	9.0%	122,621	8.8%	0.0%	項 営業外費用	81,193	6.2%	83,789	6.5%	△3.1%
項 特別利益	20	0.0%	20	0.0%	0.0%	項 特別損失	1,132	0.1%	1,751	0.1%	△35.4%
						項 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0.0%
収入合計	1,367,498	100.0%	1,394,927	100.0%	△2.0%	支出合計	1,302,650	100.0%	1,287,630	100.0%	1.2%

病院事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

収 入						支 出					
款・項	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	増減率
款 事業収益	476,410	100.0%	463,211	100.0%	2.8%	款 事業費用	503,559	100.0%	496,939	100.0%	1.3%
項 医業収益	9,820	2.1%	7,180	1.6%	36.8%	項 医業費用	384,171	76.3%	374,585	75.4%	2.6%
項 医業外収益	318,255	66.8%	308,729	66.6%	3.1%	項 医業外費用	119,388	23.7%	122,354	24.6%	△2.4%
項 特別利益	148,335	31.1%	147,302	31.8%	0.7%						
収入合計	476,410	100.0%	463,211	100.0%	2.8%	支出合計	503,559	100.0%	496,939	100.0%	1.3%

空

白

平成27年度 主要事業一覧

(単位：千円)

事業名	頁等	事業内容	予算計上額
第1章 おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち			
市民活動センター運営事業	継続 51	市民公益活動の活性化のための拠点として、市民活動センター(愛称：夢プラザ)の運営業務を委託することで、市民公益活動に関する情報収集や発信、市民公益活動団体相互の交流、及び市民協働に関するコーディネートを行う。	4,039
地域交流館管理運営事業	継続 43	市民公益活動、地域福祉活動、生涯学習活動等の拠点施設として「地域交流館」の管理運営を指定管理者に行わせることで、市民の様々な活動の相互連携を図るなど、効率的かつ効果的に施設機能を発揮させる。	15,629
第2章 健やかに、いきいきと自立して暮らせるまち			
地域福祉推進事業	拡大 63 64	公民協働による地域福祉推進連絡協議会及び地域福祉推進計画作業委員会において、第3期地域福祉推進計画の策定および買い物支援マップ作成等に取り組む。	28,508
母子保健事業	継続 83	妊産婦及び乳幼児の病気の予防や早期発見・早期治療を図るため、乳幼児健診、乳幼児家庭訪問、健康相談、健康教育事業等を実施するとともに、妊婦健康診査に対する公費負担額の拡充を行う。	54,118
はんなん健康マイレージ事業	継続 82	市民の積極的な健康づくり・いきがづくり活動を促すため、健康診査の受診、健康づくりやいきがづくりの講座などに参加する市民に対し、ポイントを付与して、抽選で記念品を贈呈する。	1,008
乳幼児等医療助成事業	拡大 76 77	乳幼児等が安心して医療の提供が受けられるよう、入院医療費については、0歳児から15歳児の中学校卒業年度末まで、通院医療費については、0歳児から小学校就学前までを、12歳児の小学校卒業年度末までに拡大する。(いずれも所得制限なし)	116,929
第3章 いつまでも安全に、安心して暮らせるまち			
(仮称)防災コミュニティ等拠点施設整備事業	継続 104	南海トラフ巨大地震の発生が予想される中、市庁舎に隣接する民間建築物を、津波災害時における津波避難タワーとして、また、平時には防災講座の開催や情報発信施設として活用するため、国の交付金を活用して(仮称)防災コミュニティ等拠点施設の整備を行う。	374,100
常備消防活動事業	拡大 102	泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合が行う消防活動業務および大阪府が行っている航空消防業務に対して負担するとともに、阪南市西部の消防力強化のため、消防組合により阪南スカイタウン内に(仮)阪南市南西部新庁舎の整備に向け用地買収と実施設計を行う。	649,294
防犯対策事業	拡大 50 51	地域における防犯力の保持に努めるため、泉州警察署と連携し、新たに市内各駅周辺に計20台の防犯カメラを設置するとともに、公用車にドライブレコーダーを設置する。	33,544
雨水貯留タンク設置助成事業	新規 199	雨水の貯留による再利用の促進と良好な住環境の保全・向上を図るため、雨水貯留タンク設置費用の一部を助成する。 【下水道事業特別会計】	600
環境衛生対策事業	拡大 80 84	近年の空き家問題への対策を講じるため、空き家等の電子データベース化を図る。	2,758
火葬業務運営事業	継続 85	市立火葬場の老朽化に伴い、泉南市との広域連携により共立火葬場の建設事業を推進する。	20,745
第4章 生涯にわたり学び、地域に還元できるまち			
小中学校耐震老朽対策事業	継続 108 109 111	大地震への対応と教育環境の改善を図るため、小学校2校及び中学校1校の耐震工事を実施するとともに、非構造部材の耐震化として、小学校1校の屋内運動場の天井撤去工事を実施する。	161,573
小中学校・大規模改修等事業	継続 108 109 111	教育環境の改善を図るため、小学校2校及び中学校1校の大規模改修(Ⅱ期)工事を実施する。また、整理統合にかかる小学校の増築に関連した二次設計を実施する。	652,858
スクールカウンセラー配置事業	拡大 106	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーの増員配置を行うとともに、スクールカウンセラーによる教職員対象のカウンセリング研修を実施する。	3,328
小・中学校保健事業	継続 108 109 111 112	児童・生徒の健康保持増進を図るため、各種検診に加え今年度より脊柱モアレ検査を追加導入する。	24,545
英語教育指導助手派遣事業	拡大 107	児童・生徒が、外国語を通じた言語・文化への理解を高め、コミュニケーション能力を育むために、英語教育指導助手を活用する。また、中学校では、小学校において培ったコミュニケーション能力を更に伸ばしていくためにも英語教育指導助手の派遣回数を拡大する。	8,000
人権相談運営事業	拡大 61	人権保護・救済を必要としている相談者に、適切な助言、情報提供、支援を行うとともに、新たに「犯罪被害者支援相談窓口」を設置する。	2,916
男女共同参画推進事業	拡大 48 49	男女共同参画社会の実現のため、講座や広報等を通じて市民に啓発を行うとともに、平成28年度に新たな男女共同参画プランを策定する為の債務負担行為を行う。また、緊急を要する配偶者からの暴力等の相談が増加していることから、「阪南市DV根絶宣言」に基づき相談体制の充実を図る。	1,044
第5章 地域資源を活かした、にぎわいのあるまち			
観光振興対策事業	拡大 94	本市の有する観光資源を活かした各種イベントを実施するとともに、新たな観光資源の掘り起こしを行う。また、昨年末に任命した観光大使を活用した地域観光PRや観光プロモーション事業を実施する。	18,498
阪南スカイタウンへの企業誘致推進事業	継続 93	市内商工業の振興と雇用の創出を図るため、ウェブサイト等において企業誘致促進施策を周知するとともに、阪南市企業誘致促進条例の効力期間を延長して、大阪府と連携し阪南スカイタウン内の業務系施設用地への企業立地を促進する。	20,887
第6章 美しい自然と調和し快適に暮らせるまち			
ため池耐震診断事業	拡大 91	阪南市内において最も貯水量のある蓮池関連(大池、血池、芋ヶ阪池)の耐震診断の継続と蓮池関連に関するハザードマップ作成に取り組む。(周辺住民に配布)	3,000
阪南市総合交通輸送システム構築の検討	新規 99	公共交通を利用しやすい環境づくりを進めるとともに、交通結節機能の強化やバリアフリー施策など、交通に関する施策を総合的に展開していくため、まちづくりと一体になった総合交通輸送システムの構築について検討する。	85
路線バスICカードシステム整備事業	新規 51	路線バスを運行する交通事業者のICカードシステム導入を促進し、公共交通の利便性向上や、鉄道・バス交通の乗り継ぎ改善等を図り、公共交通を利用しやすい環境づくりを推進する。	1,633
鳥取ノ荘駅及び駅周辺整備事業	継続 100	鳥取ノ荘駅および駅周辺のバリアフリー化を図るため、鉄道事業者等と連携し、山側改札設置とともに、周辺道路等の整備を行う。	116,360
和泉鳥取駅及び駅周辺整備事業	継続 100 101	和泉鳥取駅および駅周辺のバリアフリー化を図るため、鉄道事業者等と連携し、駅改修及び周辺道路整備の設計を行う。	22,167
尾崎駅前地区整備計画	継続 99 100	尾崎駅周辺の公共交通機能の充実や中心市街地の活性化を図るため、尾崎駅周辺の現況調査を実施する。	2,878
第7章 持続可能な発展を支える行政経営のまち			
総合計画策定等事業	拡大 48	総合計画の進行管理を行うため、外部評価を行うとともに、基本計画(後期)策定に向けた準備として、住民意識調査を実施する。	2,249
職員研修実施事業	見直し 41 42 43 44	最適な公共サービスを提供できる人材を育成するため、阪南市人材育成基本方針に基づいた職員研修計画に記載する自己啓発、自主研究グループ活動、職場研修、職場外研修(先進地視察、階層別研修、派遣研修、人権研修などの特別研修)などの研修事業を実施する。	3,802
公有財産利活用推進事業	拡大 47	今後の公共施設管理において、公共施設全体を把握し、長期的な視点をもって、施設の更新・整理統合及び長寿命化などを行い、公共施設の最適な配置を実現するため、市公共施設等総合管理計画の策定に着手する。	17,380